

2015年闘争をとりまく情勢

2014年11月 金属労協

I. 国内経済情勢

1. GDPの動向

2014年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率でマイナス1.6%、4～6月期のマイナス7.3%に続いて2期連続のマイナス成長となりました。

前年比で見ても、マイナス1.2%となり、4～6月期（マイナス0.2%）に続いて、こちらも2期連続のマイナス成長、かつマイナス幅も拡大しました。前年比で主な項目を見ると、個人消費のマイナス2.7%は、4～6月期（マイナス2.6%）とほぼ同様ですが、成長率に対する寄与度（成長率の押し下げ効果）はマイナス1.7%、すなわち、仮に個人消費のマイナスがなかったならば、成長率はプラス0.5%となっていたこととなります。

また、住宅投資はマイナス12.3%と、4～6月期（マイナス2.0%）に比べてマイナス幅が大幅に拡大しました。設備投資は2.8%のプラスとなっていますが、4～6月期（3.8%）よりも鈍化しています。輸出は7.4%となり、4～6月期（5.4%）よりも拡大しました。輸入の伸び率が鈍化したこともあって、外需（輸出－輸入）の寄与度は0.3%と、実に15四半期ぶりにプラスに転じました。（図表1）

2014年度の実質GDP成長率の予測は、日銀（2014年10月時点）が0.5%、民間調査機関平均（11月時点）が0.2%となっています。2013年度実績の2.2%に比べて大幅鈍化していますが、これは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動減、および税率引き上げに伴う需要の冷え込みによるものと言えます。（図表2）

民間調査機関の予測の平均では、2013年度の実質GDP成長率における民需の寄与度は、結果発表前の最終局面（2014年5月時点）で1.4%と見られていましたが、結果的には1.7%となっており、駆け込み需要が想定よりも大きかったということが言えます。また簡便な推計を行うと、わが国の民需の成長率は2011年度に1.6%、2012年度に1.4%でしたので、仮に1.5%を実力として、そのとおりに推移すると、2013年度下半期の民需（季調値）は197兆円となるはずですが、現実には200兆円だったので、3兆円が駆け込み需要と考えることができます。一方、消費税率引き上げ後の2014年度上半期については、前年比1.5%成長であれば199兆円となるはずですが、現実には194兆円に止まり、落ち込み幅は5兆円、従って2014年度上半期の落ち込みは、駆け込み需要の反動減を上回るものであったことが想定されます。

2. 金融情勢

2013年1月、政府と日銀は「共同声明」を発表し、消費者物価上昇率2%を物価安定の目標としていくことになり、4月には、この共同声明に基づき、「量的・質的金融緩和」が導入され、

具体的には、

* 消費者物価上昇率2%の物価安定の目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。

* 金融市場調節の操作目標を、無担保コールレートからマネタリーベースに変更する。

* 日銀の長期国債保有残高が年間約50兆円ペースで増加するよう、買い入れを行う。

こととなりました。これを受けて、円高の是正と株価の上昇、金利の低下が進み、輸出の回復、投資の拡大、銀行貸出の増加など、経済の持ち直しが見られる状況となりました。

しかしながら、具体的な日銀の長期国債買い入れ方針を見ると、2013年4月時点では、「毎月7兆円強程度」とされていたのが、2014年5月には「毎月6～8兆円程度」に変更され、実際の買い入れ額は、6月に6.9兆円だったのが、9月には6.1兆円に縮小していました。日銀の長期国債保有残高を見ても、2014年3月時点では、前年に比べてプラス63兆円だったのが、9月にはプラス54兆円に縮小しており、「年間約50兆円」の枠内ではあるものの、これが景気の低迷と消費者物価上昇率の鈍化につながった可能性があります。

2014年10月には、追加緩和が行われ、

* 長期国債保有残高の増加ペースは年間約80兆円。

* 長期国債買い入れは毎月8～12兆円程度。

とされていますので、これが景気の再拡大、デフレからの脱却に寄与することが期待されるどころです。

日銀による追加緩和を受けて、円相場は1ドル=115円、1ユーロ=140円前後に下落し、日経平均株価は17,000円程度に上昇しています。

3. 鉱工業生産、設備投資

鉱工業生産指数（2010年=100）は、2014年1月には季調値で103.9となっていました。その後は縮小傾向をたどり、8月には95.2に低下しました。しかしながら、9月には98.0と4カ月ぶりの水準となっており、回復の兆しが見られるところとなっています。

金属産業の業種ごとに見ると、鉄鋼業が6月に97.4だったのが9月には98.5に、電気機械が7月に85.6だったのが9月に90.9に、それぞれ底離れが見られるとともに、非鉄金属、電線・ケーブル、金属製品、乗用車・バス・トラック、一般機械も、9月には8月に比べ改善しています。（図表3）

設備投資の先行指標である機械受注統計（船舶・電力を除く民需）を見ると、2013年4～6月期に前年比プラスに転じ、10～12月期、2014年1～3月期は、2ケタの伸び率となっていました。4～6月期に△0.4%とマイナスに転じました。しかしながら、7～9月期にはプラス2.4%に回復しています。機種別では、重電機、工作機械、道路車両が、前年比10～30%台の大幅拡大を続けています。（図表4）

4. 消費

景気に敏感な職種の者に対するアンケート調査である「景気ウォッチャー調査」いわゆる街角景気（景気の現状判断・方向性DI）を見ると、2013年2月以来2014年3月まで、50を超えて推移していたのが、4月には41.6に低下しました。その後は緩やかに持ち直し、7月には51.3に回復していましたが、その後は再び悪化し、10月には44.0となっています。家計動向関連、企業動向関連のいずれも同様の傾向を示していますが、前年との比較では、企業動向関連のほうが、やや悪化の度合いが大きくなっています。（図表5）

これに対して、小売業販売統計では、2014年4月に前年比マイナス4.3%に落ち込みましたが、月を追って改善傾向となり、9月にはプラス2.3%となっています。自動車小売業も4月にはマイナス9.9%だったのが9月には1.0%のプラスに転じ、機械器具小売業は4月にマイナス11.9%だったのが、依然マイナスは続いているものの、9月はマイナス3.4%に縮小しています。卸売業販売額は、2014年4月から8月まで前年割れが続いていましたが、9月にはプラス1.3%に転じ、流通段階における在庫調整が終わったものと思われる。（図表6）

元内閣府・経産省の外郭団体であった日本リサーチ総合研究所の「消費者心理調査」を見ると、「生活不安度指数」は2014年6月、8月には低水準であったのが、10月には4月並みの水準に悪化しています。これは、「国内景気見通し指数」が2013年以降で最も悪い水準となっていること、「物価の先行き見通し」は、8割の人が「上昇」と見ており、その半数が「上がり方は大きくなる」と見ているにも関わらず、「収入の先行き見通し」は、「増える」見通しの人が11.6%に止まり、「変わらない」が45.9%、「減る」が34.5%に達していること、などによるものと思われる。（図表7）

5. 貿易

輸出金額は円高是正の効果により、2014年4月まで前年比プラスで推移していましたが、円相場が落ち着いたこともあって、5、6、8月は前年割れとなりました。9月には再び円安傾向となったことにより、プラス6.9%と拡大しています。一方、輸出数量は、2014年1～9月期で、前年比0.0%と横ばいに止まっています。（図表8）

金属産業の輸出金額の動向を見てみると、非鉄金属、一般機械、電気機器、自動車、二輪自動車、科学光学機器については、おおむね前年比プラスが続いている状況にあります。2014年9月には、二輪自動車が17.5%増、科学光学機器が11.5%増、非鉄金属が8.2%増などとなっています。鉄鋼と造船は前年割れが続いていましたが、2014年9月には、それぞれ14.0%増、39.5%増と回復しています。（図表9）

円高是正にも関わらず、輸出に顕著な拡大が見られない理由としては、

- ①世界経済の回復が遅れているため。
- ②日本企業の海外生産が進んでいるため。
- ③輸出品の海外現地価格があまり引き下げられていないため。

という3つの理由が想定されますが、

①については、回復が遅れているとはいえ、2013年の世界の貿易数量は3%伸びているのに対し、日本の輸出数量はマイナス1.5%であること、②については、輸出金額が最大であった2007年の年末と2013年末を比べてみると、製造業の生産能力は4.2%減少したにすぎないこと、国内製造業の稼働率指数は、2010年を100として2014年8月時点で96.4にすぎないこと、2012年度の海外事業活動基本調査を見ても、海外に現地法人を持つ製造業企業の、海外市場における売上高の3分の1は日本からの輸出であること、などからすれば、①、②は、輸出数量の伸びない根拠としては、決定的ではないように思われます。従って、業種・品目によって大きな違いがあるものと思われませんが、円相場の下落を国際競争力につなげるためには、少なくとも短期的には、現地価格を引き下げる以外にはないので、これができていないことが、輸出が顕著に拡大しない要因になっているものと考えられます。なお、輸出品の現地価格は、2013年平均で前年比マイナス1.8%に止まっており、2014年に入ってから、1～10月平均でマイナス1.5%にすぎません。

6. 物 価

消費者物価上昇率（総合）は、2013年6月以降、前年比でプラスに転じており、2014年5月には一時、消費税率引き上げ分（2%程度）を含め、3.7%に達していました。その後はやや鈍化しており、9月3.2%、10月の推計値が3.1%となっています。（図表10）

2014年度の上昇率は、日銀の予測（2014年10月時点）が3.2%（生鮮食品を除く）、民間調査機関の予測の平均（2014年11月時点）が3.1%（同）となっています。このうち消費税率引き上げ分を除くと、2014年度の上昇率は、日銀の予測が1.2%、民間調査機関の予測の平均が1.1%と推計されています。（図表2）

政府は、2014年6月の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2014」において、「もはやデフレ状況ではなく、デフレ脱却に向けて着実に前進している」との見方を示しましたが、日銀も2014年10月に追加緩和を行い、消費者物価上昇率目標2%実現への強い決意を示しました。民間経済に対しても、継続的な物価上昇を前提とした経済活動が求められるところとなっています。

7. 雇 用

雇用情勢は、完全失業率が3%台半ばで推移しています。2014年9月の完全失業率は3.6%でしたが、就業者が前年に比べて43万人増加するとともに、失業者は25万人減少、労働力人口の増加（労働市場への参入）は18万人となっています。非正規労働者については、同じく2014年9月に1,970万人で、前年に比べて30万人増、役員を除く雇用者に占める割合は37.2%に達しています。不本意非正規労働者（正規の職員・従業員の仕事がないから非正規労働者となってい

る者)の数は、2014年7～9月期で313万人、前年に比べ17万人減少しています。(図表11)

一方、金属産業については、就業者が539万人で前年に比べ6万人減少、雇用者が525万人で7万人減少となっています。これに対して、非正規労働者数は103万人で5万人増、役員を除く雇用者に占める比率は20.6%となっています。

有効求人倍率は、2013年11月に1倍を超え、2014年6月から8月まで1.10倍となっていました。9月には1.09倍とやや悪化しました。正社員については、改善が遅れる傾向にあることから、0.67倍に止まっています。9月の金属産業の新規求人数は、新規学卒を除いて39,657人、前年比で8.3%増となっています。

8. 企業収益

金属労協の集計登録組合(大手)の企業51社について、2014年度決算予測の状況(2014年10～11月発表・連結決算)を見てみると、売上高は増収43社、減収8社となっています。前回(8月)の発表と比べると、上方修正が17社、変化なしが22社、下方修正が10社という状況にあります。営業利益については、増益42社、減益8社、前回との比較では、上方修正20社、変化なし25社、下方修正4社となっており、金属産業大手企業の収益は、総じて増収増益基調、上方修正の傾向ということが言えます。(図表12)

金属産業では、生産がふるわない一方、収益は増収増益、上方修正という乖離が見られます。2014年3月期決算における東証1部上場の製造業について、売上高と営業利益の状況を見てみると、売上高営業利益率は単体決算が5.2%、連結決算が6.1%、増収率は単体9.0%、連結12.3%と連結決算のほうが高くなっているものの、増益率は単体89.0%、連結42.5%と単体決算のほうが倍以上高くなっている状況にあります。生産と利益の乖離は、円高是正の中でも輸出品の現地価格を引き下げているため、日本の本社の輸出がさほど伸びない一方、利益が急増していることを反映しているものと思われます。

9. 勤労者への配分の動向

わが国のGDPベースの労働分配率(雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP)は、2000年代前半の景気回復の際、それまでの65%程度から60%程度に急激に低下し、その後、リーマンショック、東日本大震災などの危機的状況が相次ぎ、分母が落ち込んだにも関わらず、60%前後で推移、2011年度、12年度は60.1%となっています。(図表13)

GDPベースの労働分配率(同)を製造業について国際比較してみると、日本の60.8%(2012年)に対し、イギリス84.4%、イタリア72.6%、ドイツ66.8%、フランス65.4%(いずれも2013年)、オーストラリア64.0%(2011年)、韓国49.1%、アメリカ47.7%(いずれも2012年)となっており、日本は、アメリカ、韓国に次いで低水準となっています。(図表14)

製造業の人件費(雇用者報酬)について、リーマンショック前と最近を比較してみると、2008

年を100として、2012年に日本の総額人件費は91.3に低下しており、米独仏伊英豪韓の諸国に比べて最低となっています。雇用者数は同じく2008年を100として、日本は91.0となっており、これはフランス、イタリア、イギリス各国と同じ程度の減少幅ですが、1人あたり人件費が他の国々が順調に回復している中で、日本はほぼ2008年並みに止まっていることが、総額人件費の落ち込みが著しい要因となっています。(図表15)

毎月勤労統計を見ると、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除く一般労働者の所定内給与は、2014年闘争の成果がはっきりと表れており、2014年5月以降、前年比0.5%程度の増加が続き、9月には0.7%増となっています。しかしながら実質賃金は、一般労働者・パート労働者を合わせた常用労働者計の定期給与(所定内給与+所定外給与)ベースで、2014年4月以降、前年比3%台のマイナスが続いています。なお、パート労働者の所定内給与は、2014年1月から7月まで、名目・前年比で一般労働者を上回る増加率でプラスとなっていましたが、8、9月は一転してマイナスとなっています。(図表16)

10. 労働法制見直しの動きと政労使会議

政府は、2014年6月に「日本再興戦略改訂2014」を閣議決定するなど、成長戦略を推進しつつありますが、労働分野については、「雇用制度改革・人材力の強化」の名の下に、雇用を維持する企業への支援である雇用調整助成金から、リストラを行う企業を支援する労働移動支援助成金への大胆な資金シフトを行ったのを皮切りに、労働者派遣法の改正、労働時間規制の適用除外制度の創設、解雇の金銭解決、外国人技能実習制度の実習期間の延長・受け入れ枠の拡大などを打ち出しており、勤労者生活の安定と長期的な人的能力形成を損なうことによって、「現場力」に打撃を与えることが懸念されています。

一方政府は、2013年に引き続き、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催しています。賃金上昇に向けた2013年の「政労使とりまとめ」のフォローアップ、労働の付加価値生産性に見合った賃金体系のあり方などが主な議論点とされ、政府はとくにいわゆる「年功序列の賃金体系」の見直しを主張していますが、これも民間企業の賃金・処遇制度やその変化、あるいは勤労者の家計実態に対する無理解によるものと考えざるを得ません。

労働者派遣法改正案の内容…2014年の通常国会、臨時国会で廃案

- * 前回改正の際、結論が持ち越されていた、登録型派遣、製造業務派遣の禁止は行わない。
- * 期間制限のない「26業務」と、原則1年・例外3年の期間制限のある「その他の業務」との区分を廃止。
- * 派遣元と派遣労働者の雇用契約が無期の場合は、期間制限なし。
- * 有期雇用契約の場合は、派遣労働者個人単位の期間制限と、派遣先の事業所単位の期間制限を設ける。
- * 派遣労働者個人単位の期間制限は3年とし、派遣労働者が就業継続を希望する場合、派遣元は、①派遣先への直接雇用の依頼、②新たな派遣先の提供、③派遣元での無期雇用、④その他雇用の継続が図れる措置、を講じる(①が実現しなかった場合は②~④)。ただし、派遣先で「課」を異動した場合は、新しい期間となる。

*派遣先の事業所単位の期間制限は3年、派遣先の過半数組合などから意見聴取した場合は3年ごとに延長可。

「日本再興戦略改訂2014」で打ち出された労働法制の主な見直し

○時間ではなく成果で評価される働き方への改革

・時間ではなく成果で評価される働き方を希望する働き手のニーズに応えるため、一定の年収要件（例えば少なくとも年収1,000万円以上）を満たし、職務の範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象として、健康確保や仕事と生活の調和を図りつつ、労働時間の長さと言金とのリンクを切り離した「新たな労働時間制度」を創設することとし、労働政策審議会で検討し、結論を得た上で、次期通常国会を目標に所要の法的措置を講ずる。

○予見可能性の高い紛争解決システムの構築

・主要先進国において判決による金銭救済ができる仕組みが各国の雇用システムの実態に応じて整備されていることを踏まえ、国内外の関係制度・運用に関する調査研究を行い、その結果を踏まえ、透明かつ公正・客観的でグローバルにも通用する労働紛争解決システム等の在り方について、幅広く検討を進める。

○外国人技能実習制度の見直し

・管理監督体制の抜本的強化を図りつつ、対象職種の拡大、技能実習期間の延長（最大3年間→最大5年間）、受け入れ枠の拡大等を行う。

II. 国際経済情勢

1. アメリカ

アメリカでは、雇用情勢の改善が続いていたことから、FRB（連邦準備制度理事会）は2014年10月、量的金融緩和第3弾（QE3）を終了させました。2014年7～9月期の実質GDP成長率は、個人消費、設備投資が底堅く推移し、輸入の減少もあって、前期比年率で3.5%の高い成長率となっています。アメリカでは、非農業部門雇用者数の前月差増加数が景気の重要な判断指標となっており、とくに20万人が好不調の目安となっていますが、2014年8月20.3万人、9月25.6万人、10月21.4万人と順調に推移しており、失業率は9月5.9%、10月5.8%とリーマンショック以来はじめて5%台に低下しています。民間部門雇用者の平均時給も、このところ前年比2%程度の上昇が続いています。

鋳工業生産は前年比4%台の拡大傾向が続いており、消費者マインド（ミシガン大学消費者信頼感指数、カンファレンスボード消費者信頼感指数）も改善しています。消費者物価上昇率は、長期目標の前年比2%を下回っていますが、1%台後半で推移しています。トムソン・ロイターの調査によれば、主要500社中442社の2014年第3四半期決算は、当期純利益が前年比9.8%の増益（バンク・オブ・アメリカを除くと10.9%）と好調に推移しています。

2014年10月のIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによれば、2014年の成長率は2.2%で、

2015年には3.1%にさらに拡大するものと見られています。

2. ヨーロッパ

ユーロ圏は引き続き回復が続いているものの、対ロシア関係の悪化によって製造業の景況感が悪化し、2014年4～6月期には実質GDP成長率が前期比年率で0.1%に止まり、7～9月期も回復の勢いが弱まってきています。企業は販売価格の引き下げやレイオフを強化しており、フランス、イタリアでは失業者数が増加に転じていますが、妥結賃上げ率は2014年1～3月期、4～6月期とも1.9%に達しており、個人消費は緩やかな回復が続いています。消費者物価上昇率は2014年1～3月期は前年比0.7%、4～6月期は0.6%でしたが、7～9月期には0.3%に鈍化しました。

ユーロ圏のGDPの3割を占めるドイツでは、2014年4月ごろより、貿易収支、企業景況感、小売売上高などが予想を下回り、景気減速感が続いています。4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率△0.6%で、5四半期ぶりのマイナスとなりました。輸出は、比率の大きいアメリカ、イギリス、中国向けなどは堅調となっていますが、製造業の景況感の低下から、設備投資に陰りが見られるところとなっています。一方、2015年1月に一律最低賃金が導入されることになっており、370万人が直接的な賃上げになるとともに、これと連動した賃上げも広がるものと見られ、個人消費は回復傾向を維持する見込みとなっています。

イギリスでは、2014年1～3月期の実質GDP成長率が前期比年率3.0%、4～6月期が3.7%と大幅成長が続いていましたが、7～9月期には2.7%とやや鈍化しました。消費者物価上昇率は、1%台後半で推移していますが、このところやや鈍化しています。失業率は改善傾向が続いており、2014年8月には6.0%となっています。

IMFの見通しでは、ユーロ圏の2014年の成長率は0.8%、2015年が1.3%で、プラス成長ではあるものの、いずれも前回7月の見通しよりも下方修正となっています。イギリスは、2014年が3.2%、2015年も2.7%で、前回7月と変わらない予測となっています。

3. アジア

①中国

中国では、2014年7～9月期の成長率が前年比7.3%に止まり、2009年1～3月期以来の低い成長率となりました。消費と投資の寄与度が鈍化する中で、偽輸出解消の影響が一巡し、純輸出の寄与度がプラスとなりました。消費は、高所得層が倏約令と住宅価格の下落を背景に消費を抑制する一方、中低所得層の消費は、堅調な労働需給と年10%程度の平均賃金の上昇を受けて、安定した伸びを続けており、裾野の広がりが見られるところとなっています。不動産開発投資は、2014年年初には前年比20%程度の伸び率だったのが、1～9月累計では、12.5%に鈍化しています。住宅金融は緩和されているものの、不動産開発投資依存の経済成長から脱却す

るため、不動産政策は抑制的なものとなっています。工業生産は、2013年後半より伸び率が鈍化していますが、2014年9月には、底打ちの兆しが見られるところとなっています。消費者物価上昇率は前年比2%台で推移してきましたが、2014年9月には1.6%に鈍化しています。

中国政府は7.3%の成長率について、成長重視から構造改革に転換する中でのノーマルな水準（新常态）であるとの見方を示しています。IMFの見通しでは、2013年の成長率7.7%に対し、2014年は7.4%、2015年7.1%と鈍化傾向が続くところとなっています。

②韓国、中華民国

韓国の実質GDP成長率は、2013年に3.0%だったのが、2014年1～3月期には3.9%、4～6月期には3.5%となっています。製造業生産指数は、2013年にはマイナスだったのが、2014年にはおおむね前年比プラスで推移しています。輸出は、鉄鋼、電子製品、船舶など主要品目の多くが好調で、アメリカ向け、中国向けを中心に拡大しています。しかしながら為替相場は、対ドルではウォン安となっているものの、円安・ウォン高の輸出企業への影響が懸念されています。消費者物価上昇率は、2014年5、6月には前年比1.7%だったのが、9月には1.1%に鈍化しています。

中華民国では、2013年の実質GDP成長率が2.1%だったのが、2014年1～3月期前年比3.2%、4～6月期3.7%と拡大が続いています。輸出が2014年7月に前年比5.7%増、8月に9.6%増となっているのを受けて、製造業生産指数も2014年6月以降、前年比7～9%程度の伸びが続いています。消費者物価上昇率は、2013年に0.8%だったのが、やや騰勢となっており、2014年8月は前年比2.1%となっています。

③ASEAN諸国

シンガポールの実質GDP成長率は、2013年7～9月期に前年比5.0%となっていたのが、2014年1～3月期4.7%、4～6月期2.1%と鈍化傾向にあります。ただし製造業生産指数を見ると、5月前年比マイナス1.8%、6月プラス0.8%だったのが、8月には4.2%に回復しています。2%程度が続いていた消費者物価上昇率は、2014年8月には前年比0.9%に鈍化しました。

マレーシアでは、2013年前半に実質GDP成長率が前年比4%台となるなど、やや成長鈍化が見られましたが、その後回復し、2014年1～3月期6.2%、4～6月期6.4%に拡大しています。消費者物価上昇率は、2013年には2.1%だったのが、年末以降、前年比3%台前半となっています。

タイでは、政局の混乱により、2012年に6.5%だった実質GDP成長率が、2013年には2.9%、2014年1～3月期には前年比マイナス0.5%、4～6月期も0.5%となっていました。プラユット体制の安定により、製造業生産指数のマイナス幅が縮小するなど、経済状況は好転しつつあります。プラユット首相は、2015年末に発足するASEAN経済共同体を踏まえた近隣諸国との連携強化、タクシン派のようなばらまきではなく、相続税と固定資産税の導入による所得格差・資産格差是正などを打ち出しています。

インドネシアでは、2013年の実質GDP成長率が5.8%だったのが、2014年1～3月期には前年比5.2%、4～6月期5.1%と鈍化しています。2013年後半から2014年前半にかけて前年比

8%程度となっていた消費者物価上昇率は、7月以降4%台に鈍化していますが、燃料補助金の削減（燃料価格の引き上げ）が予定されており、その場合、消費者物価上昇率が3ポイント程度上振れするものと見られています。

フィリピンは、2013年の実質GDP成長率7.2%に対し、2014年1～3月期前年比5.7%、4～6月期6.4%とやや鈍化しています。製造業生産指数は、2014年4、5月には前年比2ケタの伸び率となっていました。8月には5.2%に止まっています。

ベトナムでは、実質GDP成長率が2013年5.4%、2014年1～3月期前年比4.8%、4～6月期5.5%と堅調に推移していますが、鉱工業生産指数は鈍化傾向が見られるところとなっています。消費者物価上昇率は、2013年に6.6%だったのが、2014年9月には前年比3.6%に鈍化しています。

こうしたことから、IMFの見通しによれば、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の成長率は、2013年の5.2%に対し、2014年には4.7%に減速するものの、2015年には5.4%に回復するところとなっています。

Ⅲ. 産業動向

1. 自動車産業

(1) 国内生産台数と海外生産台数の推移

四輪車の国内生産台数は、2014年1～9月までの累計で、前年比4.5%増の745万台となり、前年を上回りました。内訳としては、乗用車が4.4%増の632万5千台、トラックが5.0%増の101万5千台、バスが4.9%増の10万5千台となっています。また海外生産台数は、2014年1～6月までの累計で、前年比4.5%増の871万台となっており、依然として増加傾向にあると言えます。

（図表22）

二輪車の国内生産は、2014年1～9月までの累計で、前年比9.0%増の43万5千台となりました。

(2) 国内販売台数の推移

四輪車の国内販売台数は、2014年1～9月までの新車累計では、消費税増税による駆け込み需要などの影響により、前年比6.0%増の431万台と増加しました。内訳としては、登録車（軽自動車以外）が4.0%増の257万台、軽自動車が8.0%増の174万台となりました。（図表23）

二輪車の国内販売は、2014年1～9月の新車販売累計で、31万9千台と前年比0.2%増になりました。

(3) 輸出台数の推移

四輪車の輸出台数は、2014年1～9月の累計で前年比4.6%減の331万5千台となりました。内訳としては、乗用車が285万3千台（5.4%減）、トラックが35万7千台（0.9%増）、バスが10

万5千台(2.8%増)。また仕向地別で見ると、中近東、南米、アフリカが増加しており、逆にアジア、ヨーロッパが大きく減少しています。(図表24)

二輪車の輸出台数は、2014年1～9月までの累計で、前年比10.6%増の33万6千台となりました。

2. 電機産業

2014年度前半(2014年4～9月)の電機・電子産業の国内生産高の推移を生産動態統計(経済産業省)で見ると、累計額は10兆8,131億円と、ほぼ前年並み(1.2%増)で推移しています。分野ごとでは、情報通信機械が前年比で12.3%減(累計額は1兆3,723億円)と生産額の減少傾向が続いています。電子部品・デバイスは3兆6,144億円(1.9%減)でほぼ前年並みでした。電気機械は5兆8,263億円(7.3%増)であり、この額は2009年度以降の6年間で最も高いものとなっています。

情報サービス産業について、特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)で4～9月の売上高累計を見ると、4兆9,174億円(前年比2.2%増)でした、企業設備投資の動きと併せ、ここ数年微増傾向が継続しています。

2014年度前半の輸出入の動向を貿易統計(財務省)で見ると、輸出の累計額は7兆812億円で前年比0.4%減となっています。分野ごとでは、情報通信機械が6.5%減少している一方で、電気機械が1.1%増、電子部品・デバイスは0.1%増とほぼ前年並みでした。輸入の累計額は、6兆2,265億円で前年比2.8%増となっています。分野ごとでは、携帯電話の輸入量が伸びず、前年同期実績を割り込むといったことから、情報通信機械全体が3.1%減少している一方で、電気機械が8.0%増、電子部品・デバイスは7.9%増とそれぞれ増加しています。

2013年度の電機連合中堅組合企業12社の売上高の合計は、40兆9,631億円で2012年度実績比8.6%増となりました。営業利益率は、2012年度の2.8%から2013年度は4.5%に改善、当期利益の合計額も8,192億円と3年ぶりに黒字化(利益率は2.0%)しています。

12社を合算した資産総額は、35兆8,607億円で2012年度から約1兆6,000億円増えました。このうち株主資本の増加額は1兆2,959億円です。その結果、自己資本比率は2012年度の22.3%から2013年度は24.6%と高まりました。また、有利子負債と自己資本の比率を見るD/Eレシオは0.91と3年ぶりに1を割り込むなど、12社全体としては財務体質が強まっています。

中間決算時点の2014年度通期見通しを見ると、12社合計の売上高は41兆3,350億円で2013年度実績とほぼ同水準です。しかし中間決算発表時点において、営業利益で6社、当期利益で7社が上方修正を行っており、その結果、営業利益率は5.0%、当期利益率も2.5%と2013年度実績と比べ収益性がアップする計画となっています。(図表25)

3. 機械産業

機械産業の動向について、日本機械工業連合会（日機連）が2014年11月15日に公表した機械工業生産額改訂見通しの調査結果を以下のとおり紹介します。（図表26）

（1）概況

①2013年度の機械工業生産額（実績）・・・前年度比4.7%増の68兆8,212億円

日本の機械工業は、回復基調を辿った。国内では電力料金の高値安定、生産の海外シフト、原油高等の悪材料、海外では米国の景気は底堅かったものの、欧州の景気回復は緩慢で、中国の景気失速への不安も抱え続けた。しかしながら、2012年度下期に落ち込んだ生産活動は、円安による価格競争力の回復、企業収益の改善による設備投資需要、大胆な金融緩和政策による効果や消費税増税前の駆け込み需要等により持ち直しの動きを見せた。

②2014年度の機械工業生産見通し・・・前年度比0.2%減の68兆6,708億円

日本の機械工業は、緩やかな回復基調にあるが、総じて回復のペースは緩慢になってきている。2013年度下期にあった消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、上期はやや弱含みに推移したものの、今後は企業収益の改善、大胆な金融緩和政策や設備投資減税による効果により、持ち直しの動きを辿っていくものと見られるが、耐久消費財を中心に回復に遅れが生じている。引き続き国内では電力料金の高値安定、生産の海外シフト、原材料、資源を巡る地政学的なリスク等の悪材料を抱えている。また、海外でも米国の景気は底堅いと見られるが、欧州の景気回復は緩やかで、中国をはじめとする新興国は景気減速への不安を依然として抱えている。

（2）業種別の動向

①一般機械・・・前年度比4.3%増の14兆261億円となる見通し

ボイラー・原動機は、ボイラー・タービンが内需で売電用の伸びを期待、はん用内燃機関も生産拠点の海外シフトは継続するものの、ディーゼル機関の伸びが期待され、全体で5.3%増。土木建設機械は、国内が一部の機種に反動減はあるものの、輸出は引き続き堅調に推移すると見込まれ、2.3%増。印刷・製本・紙工機械は、国内が生産性向上に寄与する先端設備の需要増、海外は東南アジアを中心とした新興国市場からの需要増を見込み、6.0%増。油空圧機器は、油圧機器が米国や欧州への輸出が期待でき、空気圧機器は内需が引き続き復旧・復興需要の期待ができることから、3.1%増。ロボットは、輸出が伸び、国内は自動車、電気機械向けの回復が見込まれ、21.8%増。動力伝導装置は、スチールチェーンが北米と欧州への輸出が期待でき、変速機も増加が見込まれ、全体で3.8%増。農業用機械器具は、国内向けが消費税増税後の反動減や米価下落による市場縮小が見込まれるものの、販売の実演活動強化や新製品投入による回復に期待、海外は北米で堅調、タイで畑作向けの堅調が続くと見込まれ、全体では横ばい。金属工作機械は、国内が政策効果による需要の回復、海外は欧米が引き続き堅調に推移し、中国やタイ等のアジア地域でも回復が見込まれ、31.3%増。第二次金属加工機械は、液圧プレスやベンディングマシンの増加が見込まれるものの、機械プレスの減少が見込まれ、全体で8.2%減。繊維機械は、編組機械が増加するものの、化学繊維機械、紡績機械、準備機械、織機が減少し、

全体では17.9%減。食料品加工機械は、手控え状態が長期化している設備更新が期待され、1.2%増。包装機械・荷造機械は、輸出が東アジア向けを中心に堅調が見込まれ、2.9%増。事務用機械は、海外での現地生産が進み、国内生産の減少傾向が続くことから、10.6%減。ミシンは、工業用ミシンが東南アジア市場を中心に需要増が見込まれ、9.7%増。冷凍機・同応用装置は、引き続き冷凍機、冷凍機応用製品等で高い水準の需要が見込まれるものの、前年度の反動減もあり、全体で1.2%減。半導体製造装置及びFPD製造装置は、FPD製造装置が高水準だった前年度の反動減があるものの、中国での新規ライン立ち上げが実施され、高精細・中小型パネル用の投資継続が見込まれ、半導体製造装置はファウンドリや大手ロジックメーカーの底堅い微細化投資やメモリへの投資継続を期待でき、全体で0.6%増加する見通しである。

②精密機械・・・前年度比5.4%増の1兆3,881億円となる見通し

計測機器は、計量機器が生産性向上設備投資促進税制による設備投資の増加を見込み、分析機器は国内が医療用向けの伸びにより堅調、輸出も為替の影響によりさらなる伸びを見込み、光学測定機は米国、欧州向けで増加を見込み、アジア向けも回復、測量機器は国内が復興需要や景気対策、輸出は為替の影響や米国の堅調により、全体で7.0%増。光学機械は、写真機が2.7%増、望遠鏡・顕微鏡が生物顕微鏡やレーザ顕微鏡の伸びを見込み16.1%増、カメラの交換レンズ・付属品が1.6%減、光学機械全体では2.0%増加する見通しである。

③金属製品・・・前年度比4.7%増の2兆8,647億円となる見通し

鉄構物・架線金物は、2.9%増。ばねは、2.6%増。機械工具は、特殊鋼工具が上期の堅調さが下期も続き、輸出も為替の影響により伸びると見られ、6.7%増。超硬工具が引き続き輸出が北米向けで好調、欧州向けの回復も見込まれ21.0%増、ダイヤモンド工具が自動車向け、半導体向けが堅調に推移し、輸出も為替の影響で増加すると見込まれ、11.0%増、機械工具全体では16.6%増。バルブ・コック・鉄管継手は、国内が復興需要や五輪に向けての設備投資等の増加、海外は為替の影響や米国向けの堅調が見込まれ、4.7%増加する見通しである。

④鑄鍛造品・・・前年度比0.9%増の2兆6,082億円となる見通し

粉末冶金製品は、1.4%減。鍛工品は、産業機械、建設機械向けが微減を見込むものの、自動車向けが小型車、軽自動車で堅調で、全体で1.1%増。銑鉄鑄物は、横ばい。可鍛鑄鉄・精密鑄造品は、5.0%増。非鉄金属鑄物は、0.7%増。ダイカストは、自動車向けが堅調で、2.5%増加する見通しである。

4. 鉄鋼、造船、航空・宇宙、非鉄産業

(1) 鉄 鋼

WSA（世界鉄鋼協会）の見通しによると、2014年の世界の鋼材見掛け消費量（生産＋輸入－輸出）は、最大の消費国である中国の増加率が前年の6%強から3%に鈍化するものの、欧

州・北米がプラスに転じることから、前年比3.1%増の15億2,700万トンと、15億トンの大台を突破することが予想されています。2015年についても、中国の成長率が鈍化する一方で、引き続き先進国で回復基調が続くほか、中国を除く新興国の需要環境も改善することから、2014年見込み比3.3%増の15億7,600万トンになると見通しています。

国内に関しては、2014年度上半期の粗鋼生産量は、消費増税後の反動減が懸念されていたものの、鉄鋼の生産活動への影響は軽微であったことから、前年比0.5%減少の5,556万トンとなり、実質的にはほぼ横ばいとなりました。また、10～12月期の粗鋼生産量に関する経済産業省のヒアリング結果によると、粗鋼生産量は前年比0.3%増の2,825万トンと微増ではありますが、リーマンショック以降ではもっとも高い四半期の生産量となる見通しです。

そうした状況の下で、鉄鋼総合計の2014年度上期決算（連結）については、一部製造業向けにおける消費税増税の影響等はありませんでしたが、世界経済の緩やかな回復や復興需要の本格化、さらには設備投資の回復を背景におおむね堅調に推移し、増益となりました。

下期についても、国内市場は底堅い公共投資や設備投資の増加により、全体として堅調に推移する見込みであり、輸出についても堅調なアメリカ経済を背景に世界鉄鋼需要はおおむね順調に推移することが見込まれており、通期においても在庫評価損など一過性の損益を除いた実質利益で見れば増益が見通されています。

(2) 造船、航空・宇宙

① 造船

世界の海運市況は、海上荷動量の増加を上回る新造船の建造により船腹過剰状況が続いていましたが、スクラップの前倒しなどの措置により、市況回復の兆しが見られるようになりました。

2014年1～6月の世界の新造船受注量は、約4,973万総トン（前年比38.1%増）と、2013年の同時期を上回っています。また、2014年1～6月の日本の新造船受注量は約1,188万総トン（前年比87.9%増）となり、船価は依然として低水準ではありますが、受注環境は回復基調にあると言えます。

世界全体の新造船竣工量は、2012年（9,558万総トン）、2013年（7,048万総トン）と、2011年の1億185万総トンからピークを越え、減少傾向となっています。また、2013年の世界の手持ち工事量は1億8,286万総トンと、2012年を底に増加に転じ、日本の2014年6月時点の手持ち工事量も3,240万総トンと、世界全体と同様に増加に転じています。現在の受注状況から考えて、造船業の操業問題は一定程度の収束が図れたと見られます。しかしながら、2013年には1億320万総トンの新造船が世界全体で発注されており、これらが竣工する数年後に再び船腹過剰となることも考えられるため、楽観視はできない状況です。

今後、シェールガスをはじめとする世界的なLNG開発プロジェクトの本格化を受けて、LNG船の竣工増も見込まれる一方で、タンカーやバルカーは船腹余剰感が依然として強い状況です。エコシップをはじめとする高付加価値船により、日本の技術力、品質で差別化を図るとともに、LNG船や大規模洋上LNGプラントなどの海洋案件の受注を戦略的に確保していくことなどが課題となっています。

一方で、内航船を中心とする中小造船受注は活況を呈しており、内航貨物船の代替需要などもあって、2016年の船台が埋まる状況も見られます。こうした受注の反転増にともない、人材不足の状況も見られることから、短期・中長期的に見た造船人材の確保策が課題となっています。

②航空・宇宙

世界の航空機市況は、世界経済低迷の影響でアメリカやヨーロッパなどで需要の停滞があったものの、アジア太平洋地域をはじめ旅客需要は確実に増加しています。長期的に見ても、今後、世界の航空旅客数は年平均4.9%の成長を続け、2033年には現在の約2.6倍の15.0兆人キロに成長すると予想されており、需要の大幅な伸びに対して各国の航空機メーカーが熾烈な競争を繰り広げています。

こうした中、わが国における2013年度の航空機生産額は、総額1兆4,689億円、前年比で2,999億円（25.7%）の増額と、2009年度に1兆円を下回った生産額から緩やかに回復した後、2013年度に一気に大幅な増加を見せました。2014年度の見通しについても1兆4,894億円と前年比205億円（1.4%）増を見込んでいます。民間向けがB777やB787の生産増とともに、防衛向けもヘリコプター等の増加により全般的に増額となりました。今後は、防衛向けでは調達機数の大幅増は当面見込めませんが、ボーイング社製品の生産レートアップも想定される中で、防需と民需の生産比率についても、引き続き民需が防需を上回る傾向が予想され、民間向けの増加傾向がより確かなものとなっています。2014年10月には国産初のジェット旅客機であるMRJがロールアウトしましたが、国内航空機産業の裾野をさらに広げる取り組みを加速するとともに、民間航空機エンジン事業をはじめ、日本の技術力を共同開発などによってより高めていく必要があります。また、防衛分野についても、防衛装備品の国際共同開発や国内生産などによって日本の「ものづくり力」の維持・強化を図っていく必要があります。

宇宙分野では、わが国の宇宙開発予算は概算要求段階で2015年度3,271億円と前年度予算からほぼ横ばいであり、欧米の予算規模からすると、アメリカの10分の1、ヨーロッパ（全体）の半分程度に止まっています。2014年1月には内閣府宇宙開発戦略本部が「宇宙基本計画」を策定しましたが、今後とも技術を伸長させていくためには、長期にわたって着実な予算の伸びが必要とされています。

また、純国産ロケットであるH-IIA/Bロケットは、これまで23回連続で打ち上げに成功しており、今後の海外受注を含めた商業打ち上げの進展が期待されます。また、2013年9月には固体燃料ロケットであるイプシロンが打ち上げに成功し、商用化に向けて前進が図られました。今後については、さらに国際競争力を高めるため官民ベースでの技術開発やコストダウン、海外メーカーとの国際協業など宇宙ビジネスへの積極的な取り組みが一層求められています。

③総合重工の企業業績

国内設備投資や企業収益改善は足踏みが見られますが、アメリカ経済の景気回復や欧州経済の持ち直しの動きなどから、世界経済が緩やかに回復しつつある中、総合重工に関係する多くの事業で増収傾向となっています。総合重工6社の2014年度上期決算は、売上高は連結ベース

で3兆8,092億円（前年比14.6%増）、経常利益は為替影響による効果もあって2,104億円（同53.0%増）の大幅な増益となりました。

2014年度通期については、航空事業や、エネルギー・環境事業の売上増、為替の影響などにより、連結ベースで売上高8兆7,000億円（前年比13.6%増）、経常利益4,255億円（17.4%増）と増収増益を見通しています。

*総合重工6社は、三菱重工、川崎重工、IHI、住友重機械、三井造船、日立造船（キャタピラージャパンは非公開のため集計より外している）

(3) 非鉄

世界のベースメタル需給を見てみると、国際銅研究会によれば、世界の銅消費量は2013年に2,123万トンと前年比4.1%増となっています。2014年の地金消費は1～6月の実績で1,151万トンと前年比14.6%の大幅な増加となり、供給不足となっています。

亜鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2013年の亜鉛地金消費量は1,298.5万トンと前年比4.8%増え、前年の供給過剰から若干の供給不足になっています。また、2014年1～6月までの消費の累計で前年比7.7%増の677.6万トンとさらに増える傾向にあります。

同じく、鉛についても2013年の鉛地金消費は7.1%増の1,122.5万トンとなり、需給バランスは前年の供給超過から若干の供給不足になっています。

市況動向については、LMEベースメタル相場は、銅、亜鉛、鉛とも2013年2月には一時、前年来の高値をつけ、それ以降はわずかに下げているものの、ほぼ横ばいで推移しています。ただし、亜鉛は2014年7月以降、年初より10%以上値を上げて推移しています。一方、国内では、為替の円安から、ベースメタルの建値はいずれも数年来の高値圏に上昇するなど、国際相場とは様相を異にしています。

国内需要では、銅の2014年度見通しについては、主用途のうち銅電線需要が出荷ベースで前年比4.4%増の71.8万トン、伸銅品需要が同じく0.7%増の80.1万トンの見通しとなるなど、増加傾向にあり、2014年度第1四半期実績で前年度平均に比べ3.2%増となっています。亜鉛は2013年度には主力の亜鉛めっき鋼板が堅調に推移した結果、生産量は1.6%増となりましたが、2014年度に入って以降は伸びが鈍化し、横ばいないし微減で推移しています。鉛も2013年度の0.4%増から、2014年度は前年度平均を下回る水準で推移しています。

非鉄総合6社の2014年度上期決算は、連結ベースで売上高2兆2,257億円（前年比6.7%増）、経常利益1,807億円（同26.7%増）となりました。

2014年度通期については、為替の円安傾向や国内景気が底固く推移する見通しであることなどから、総合6社計（連結）で売上高は4兆5,900億円（前年比7.0%増）、経常利益は3,744億円（同28.3%増）と予想しています。なお、為替相場が第3四半期に入って以降、さらに円安が進行していることから、今後の上方修正も考えられます。

5. 電線産業

(一社)日本電線工業会がとりまとめた銅電線の2014年度上期出荷実績（4～8月は実績、9月分は推定値）を見ると、全体で35万4,013トン（前年比4.3%増、前期比6.4%増）と増加となっています。部門比率が大きい建設・電販部門で、首都圏での都市再開発や耐震補強工事、メガソーラーと官公庁向け（学校・病院等を含む）や建販用エコ電線などの需要が堅調で増加しました。

また、2014年度の銅電線需要改訂見通しについては、建設・電販部門で期待された復興需要が顕著化されなかったものの、増加傾向にある太陽光発電所の建設や耐震補強工事、首都圏の都市再開発や今後好調な建設用や再生可能エネルギー需要などの増加が見込まれ、輸出部門でも円高是正効果による環境の改善が継続していることなどから、需要増加が見込まれており2014年度の銅電線需要改訂見通しを72万6千トン（前年比1.2%増・当初見込み比+0.1ポイント）としています。（**図表27**）

2014年度上期の光製品出荷実績は、2,001万7千kmc（前年比4.1%増、前期比マイナス6.6%）と、前年同期と比べると海外向けなどを中心に好調であったことから若干増加しました。

また、(一社)日本電線工業会がとりまとめた2014年度の光製品需要改訂見通しについては、景気回復から設備投資向けの需要は堅調となるものの、震災復興需要や鉄道関連需要、FTTHサービス（家庭用データ通信）契約者数の増加が鈍化傾向にあることなどから、総需要見通しとしては、760万kmc（前年比マイナス6.7%・当初見込み比マイナス7.1%）と予測されています。（**図表28**）

図表1 GDP成長率の推移

(%)

項目	2013年度 平均	2013年			2014年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
国内総支出(実質・前期比年率)	・	3.2	2.4	△ 1.6	6.7	△ 7.3	△ 1.6
国内総支出(実質・前年比)	2.2	1.2	2.3	2.5	2.9	△ 0.2	△ 1.2
内 需	2.7	1.4	2.3	2.9	4.0	△ 0.1	△ 1.5
同 寄与度	2.7	1.4	2.4	3.0	4.1	△ 0.1	△ 1.6
個人消費	2.5	1.8	2.4	2.4	3.5	△ 2.6	△ 2.7
住宅投資	9.5	6.8	8.5	10.4	12.0	△ 2.0	△ 12.3
設備投資	2.6	△ 2.7	△ 0.9	1.1	11.4	3.8	2.8
政府消費	1.8	2.5	2.2	1.8	0.7	△ 0.0	0.3
公共投資	15.0	8.1	18.9	20.7	11.3	5.2	2.9
外需(輸出－輸入)	・	・	・	・	・	・	・
同 寄与度	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.2	0.3
輸 出	4.8	△ 0.1	3.2	6.9	9.4	5.4	7.4
輸 入	7.0	0.7	3.2	9.2	14.9	6.0	5.0
国内総支出(名目・前期比年率)	・	1.4	1.6	0.5	6.3	△ 0.4	△ 3.0
国内総支出(名目・前年比)	1.9	0.6	1.9	2.0	2.9	1.9	0.8
内 需	3.0	1.0	2.7	3.4	4.7	2.3	0.9
同 寄与度	3.0	1.0	2.8	3.5	4.8	2.4	0.9
個人消費	2.6	1.1	2.6	2.8	4.1	△ 0.1	△ 0.4
住宅投資	12.7	9.1	11.8	14.2	15.3	2.8	△ 9.0
設備投資	3.5	△ 2.3	0.2	2.4	12.4	5.0	3.9
政府消費	1.4	2.3	1.9	1.0	0.3	1.7	2.5
公共投資	17.1	9.0	20.9	23.4	13.6	9.3	6.8
外需(輸出－輸入)	・	・	・	・	・	・	・
同 寄与度	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.5	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.1
輸 出	13.6	9.0	14.6	17.8	13.3	6.4	9.3
輸 入	18.7	10.3	17.9	24.5	22.1	8.5	8.4
GDPデフレーター(前年比)	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	2.0	2.1

資料出所：内閣府「国民経済計算」

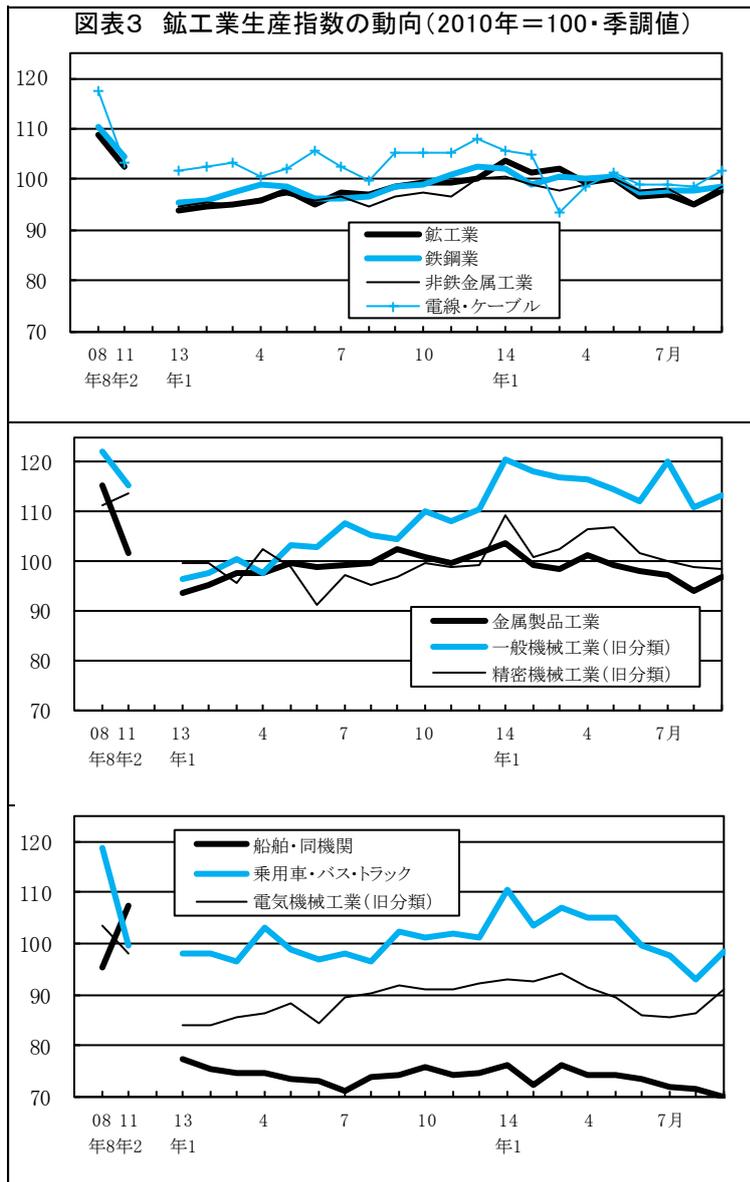
図表2 2014～2015年度経済予測

(%)

項目	2013年度 実績	2014年度予測	
		日 銀 2014年10月31日	民間調査機関 平均 2014年11月12日
名目GDP成長率	1.9		2.07
実質GDP成長率	2.2	0.5	0.18
同 内需寄与度	2.7		△ 0.4
同 外需寄与度	△ 0.5		0.6
消費者物価上昇率			
総合	0.9		
同(消費税率引き上げ分を除く)			
生鮮食品を除く総合	0.8	3.2	3.11
同(消費税率引き上げ分を除く)		1.2	1.10
失業率	3.9		3.61

(注)1. 消費税率再引き上げ(2015年)の延期決定前の予測であることに注意。

2. 資料出所：内閣府、日銀、日本経済研究センター、総務省統計局



(注)1. 2008年8月は世界金融危機の前月、2011年2月は東日本大震災の前月。
2. 資料出所：経済産業省

図表4 機械受注の動向(前年比)

年・月	船舶・電力を除く 民需	外需	機 種 別									合 計	
			原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	船舶		
2013年													
1～3月期	△ 4.6	△ 8.8	△ 11.8	7.0	△ 2.0	△ 13.5	△ 25.8	68.2	△ 6.6	△ 19.5	82.3	△ 5.3	
4～6	6.4	7.8	16.8	△ 23.3	6.6	5.6	△ 16.7	70.5	△ 13.8	2.3	52.4	4.7	
7～9	9.6	34.7	32.6	22.3	13.6	26.9	△ 11.3	△ 37.4	0.5	36.4	213.0	21.4	
10～12	13.3	18.4	△ 10.5	34.4	16.1	9.8	15.1	28.2	10.6	22.5	90.0	15.9	
2014年													
1～3月期	16.4	12.8	20.1	12.7	10.9	△ 1.4	38.2	18.6	13.4	14.9	31.5	10.8	
4～6	△ 0.4	61.0	4.9	11.9	△ 1.3	46.1	33.1	86.2	21.4	△ 0.8	172.6	26.9	
7～9	2.4	3.7	2.9	16.1	△ 6.8	2.3	34.5	5.8	15.4	△ 4.0	△ 18.5	0.7	

資料出所：内閣府

図表8 最近の貿易動向(前年比)

年・月	貿易収支		金額(円建て)		数量		価格(円建て)		価格(契約通貨建て)	
	(実額・億円)	(前年比)	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2013年	-114,684	65.2	9.5	14.9	△ 1.5	0.3	11.1	14.6	△ 1.8	△ 1.7
2014年1月	-27,950	71.1	9.5	25.1	△ 0.2	8.0	9.7	15.9	△ 1.8	0.6
2	-8,047	4.1	9.8	9.0	5.4	△ 0.5	4.2	9.6	△ 2.6	△ 0.8
3	-14,507	306.5	1.8	18.2	△ 2.5	11.6	4.4	5.9	△ 2.7	△ 1.4
4	-8,149	△ 7.1	5.1	3.4	2.0	△ 1.3	3.0	4.8	△ 1.7	△ 1.1
5	-9,108	△ 8.1	△ 2.7	△ 3.5	△ 3.4	△ 4.0	0.7	0.5	△ 1.3	△ 0.1
6	-8,285	358.9	△ 1.9	8.5	△ 1.6	7.2	△ 0.3	1.2	△ 1.1	0.5
7	-9,649	△ 6.5	3.9	2.4	1.0	△ 0.3	2.9	2.7	△ 0.9	0.9
8	-9,527	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.9	△ 4.5	1.6	3.3	△ 0.7	0.5
9	-9,606	1.8	6.9	6.2	2.8	2.9	4.0	3.2	△ 0.9	△ 1.2
10									△ 1.7	△ 2.8

資料出所：価格(契約通貨建て)は日銀、その他は財務省

図表9 金属産業の輸出動向(前年比)

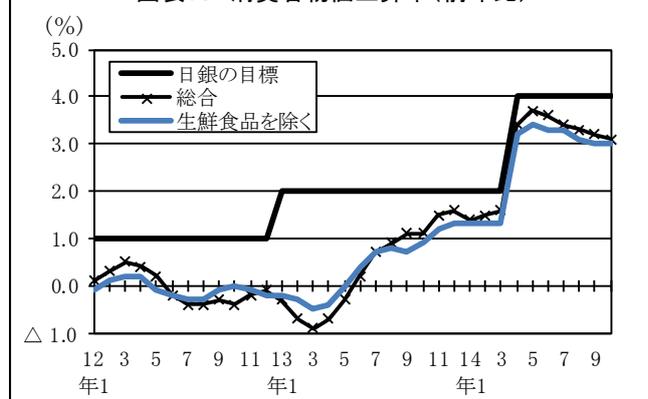
品名	輸出金額 (%)									
	2014年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
鉄鋼	14.5	4.2	5.4	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.3	△ 4.2	△ 1.7	14.0	
非鉄金属	△ 2.9	△ 9.4	△ 13.8	1.9	1.4	2.5	12.3	6.3	8.2	
金属製品	8.7	11.7	△ 1.9	12.8	0.9	2.6	8.5	△ 1.5	△ 0.6	
一般機械	13.6	14.1	2.3	10.8	2.5	△ 0.4	2.2	1.1	6.5	
電気機器	10.2	10.7	0.4	5.3	0.6	△ 5.1	3.8	△ 0.8	4.3	
輸送用機器	6.0	6.6	2.4	4.7	△ 7.3	△ 0.6	4.8	△ 3.2	9.1	
うち自動車	14.0	4.0	9.0	5.1	△ 4.3	0.9	8.1	△ 2.9	7.0	
うち自動車の部分品	7.7	4.7	△ 5.6	1.3	△ 7.3	△ 3.2	3.4	△ 7.2	1.5	
うち二輪自動車	25.3	25.5	9.2	5.4	△ 3.0	19.0	24.3	3.4	17.5	
うち船舶	△ 37.7	△ 1.4	△ 19.3	△ 0.7	△ 32.5	△ 12.6	△ 25.1	△ 10.3	39.5	
科学光学機器	10.7	17.5	3.6	15.0	1.8	3.6	9.9	4.1	11.5	
金属産業計	9.5	9.4	1.6	6.3	△ 1.5	△ 1.3	3.7	△ 0.6	7.5	
(総額)	9.5	9.8	1.8	5.1	△ 2.7	△ 1.9	3.9	△ 1.3	6.9	

②地域別

地域	輸出金額(金属産業) (%)									
	2014年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
アメリカ向け	19.8	4.2	2.6	3.0	△ 3.1	△ 2.2	1.7	△ 4.0	4.9	
EU向け	22.0	17.6	11.9	13.5	14.1	10.4	10.6	7.1	3.6	
アジア向け	6.2	13.1	1.2	4.8	△ 1.7	△ 2.7	3.5	△ 0.5	6.9	
うち中国向け	15.9	32.7	7.3	13.6	4.8	2.8	4.3	2.5	7.3	
うちASEAN向け	1.9	△ 3.0	△ 6.6	△ 3.4	△ 5.6	△ 5.5	2.6	△ 2.6	4.9	
その他向け	0.7	2.9	△ 3.0	10.1	△ 6.6	△ 2.1	2.7	△ 1.3	13.9	
世界向け	9.5	9.4	1.6	6.3	△ 1.5	△ 1.3	3.7	△ 0.6	7.5	

資料出所：財務省「貿易統計」より金属労協政策企画局で作成。

図表10 消費者物価上昇率(前年比)



- (注)1. 2014年4月以降については、消費税率引き上げの影響(政府試算で2%ポイント)を含む。日銀の目標も目標2%に消費税分2%を加えてグラフを作成した。
 2. 2014年10月は、都区部のデータからの推計値。
 3. 資料出所：総務省統計局、日銀資料より金属労協政策企画局で作成。

図表11 雇用動向の推移

年・月	労働力調査						雇用調整助成 金支給対象者 数(万人)	有効求人 倍率(季調 値・倍)		
	完全失 業率(季 調値・%)	就業者 (季調値・ 万人)	失業者 (季調値・ 万人)	非労働力 人口(季調 値・万人)	非正規労働者					
					全 産 業	不本意型				
				実数(万人)	比率(%)	実数(万人)				
2012年	4.3	6,270	285	4,540	1,813	35.2	年度460.8	0.80		
2013	4.0	6,311	265	4,506	1,906	36.6	239.9	0.93		
2013年1月	4.2	6,283	279	4,522	1,823	35.3	} 348	32.8	0.84	
2	4.3	6,292	280	4,513	1,900	36.7		36.8	0.85	
3	4.1	6,293	268	4,521	1,887	36.7		40.5	0.87	
4	4.1	6,297	270	4,517	1,852	35.8		33.1	0.88	
5	4.1	6,301	269	4,514	1,891	36.3		33.5	0.90	
6	3.9	6,303	258	4,519	1,900	36.4		35.5	0.92	
7	3.9	6,307	255	4,519	1,879	36.2		34.2	0.94	
8	4.1	6,308	270	4,508	1,906	36.5		22.3	0.95	
9	4.0	6,323	263	4,499	1,940	37.1		16.0	0.96	
10	4.0	6,332	264	4,486	1,964	37.4		17.6	0.98	
11	3.9	6,348	260	4,473	1,964	37.2		13.5	1.01	
12	3.7	6,349	244	4,484	1,967	37.5		10.4	1.03	
2014年1	3.7	6,319	242	4,517	1,956	37.6	10.0	1.04		
2	3.6	6,332	233	4,513	1,989	38.2	} 348	8.0	1.05	
3	3.6	6,346	236	4,495	1,964	37.8		6.0	1.07	
4	3.6	6,323	236	4,517	1,909	36.7		公表せず*	1.08	
5	3.5	6,359	233	4,487	1,921	36.6		公表せず*	1.09	
6	3.7	6,359	244	4,472	1,936	36.8		公表せず*	1.10	
7	3.8	6,353	248	4,474	1,939	37.0		公表せず*	1.10	
8	3.5	6,362	230	4,487	1,948	37.1		} 313	公表せず*	1.10
9	3.6	6,366	237	4,471	1,970	37.2			公表せず*	1.09

- (注)1. 特記なきものは原数値。
 2. 非正規労働者の比率は、役員を除く雇用者に占める比率。
 3. 不本意型非正規労働者は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規の職に就いた者。
 4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

図表12 金属労協集計登録組合企業51社の業績予測（連結）

1. 売上高

2013年度決算 (前年度決算比)	増収	同額	減収
	50	0	1
2014年度決算予測 (前年度決算比、10～11月発表予測)	増収予測	同額	減収予測
	43	0	8
2014年度決算予測の変化 (8月発表時点→10～11月発表時点)	上方修正	同額	下方修正
	17	22	10

2. 営業利益

2013年度決算 (前年度決算比)	増益	同額	減益
	45	0	6
2014年度決算予測 (前年度決算比、10～11月発表予測)	増益予測	同額	減益予測
	42	0	8
2014年度決算予測の変化 (8月発表時点→10～11月発表時点)	上方修正	同額	下方修正
	20	25	4

3. 経常利益

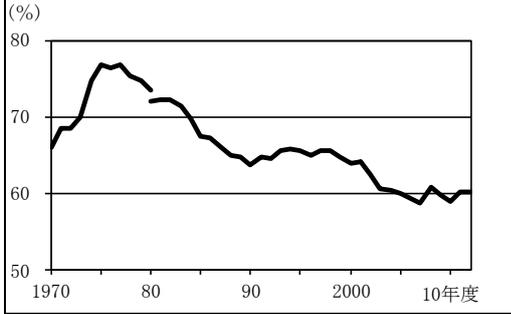
2013年度決算 (前年度決算比)	増益	同額	減益
	45	0	6
2014年度決算予測 (前年度決算比、10～11月発表予測)	増益予測	同額	減益予測
	35	0	15
2014年度決算予測の変化 (8月発表時点→10～11月発表時点)	上方修正	同額	下方修正
	22	23	5

4. 当期純利益

2013年度決算 (前年度決算比)	増益	同額	減益
	42	0	9
2014年度決算予測 (前年度決算比、10～11月発表予測)	増益予測	同額	減益予測
	35	0	15
2014年度決算予測の変化 (8月発表時点→10～11月発表時点)	上方修正	同額	下方修正
	17	23	10

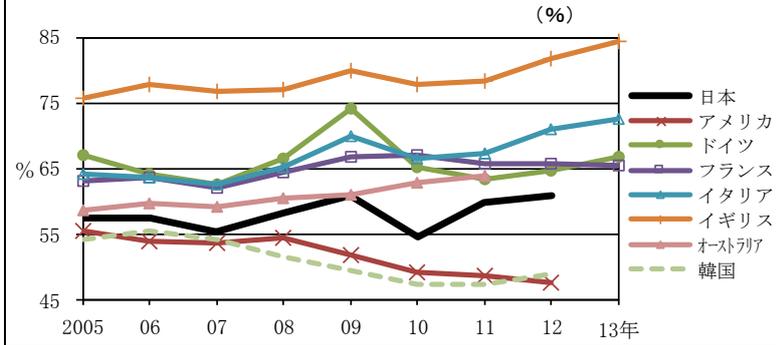
- (注)1. 米国基準の企業は、経常利益は「税引前当期純利益」、当期純利益は「当社株主に帰属する当期純利益」。
 2. IFRSに基づき算定した企業の当期純利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」。
 3. 資料出所：各社決算短信より金属労協政策企画局集計。

図表13 GDP統計ベースの労働分配率の推移



- (注)1. 労働分配率は、「雇用者1人あたり名目雇用者報酬 ÷ 就業者1人あたり名目GDP」
 2. 1980年度と2001年度は、データが連続していない。
 3. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より金属労協政策企画局で作成。

図表14 主要国製造業の労働分配率



- (注)1. 労働分配率は「雇用者1人あたり名目雇用者報酬 ÷ 就業者1人あたり名目GDP」
 2. 資料出所：OECD資料より金属労協政策企画局で作成。

図表15 リーマンショック以降の人件費調整の国際比較(製造計)

		(2008年=100)					
国	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
①総額人件費							
日本	100.0	88.6	90.6	91.8	91.3		
アメリカ	100.0	89.6	90.9	94.7	98.4		
ドイツ	100.0	94.5	97.4	102.5	106.1	110.1	
フランス	100.0	96.1	96.7	98.4	100.3	100.1	
イタリア	100.0	92.2	92.7	95.4	95.1	96.3	
イギリス	100.0	96.6	98.0	100.7	103.1	106.4	
オーストラリア	100.0	98.2	101.1	104.4			
韓国	100.0	101.5	113.8	123.8	131.8		
②1人あたり人件費							
日本	100.0	94.1	97.6	99.7	100.3		
アメリカ	100.0	100.7	102.9	105.1	106.8		
ドイツ	100.0	96.9	101.8	104.8	106.4	110.0	
フランス	100.0	100.9	106.5	109.5	112.4	113.9	
イタリア	100.0	96.5	101.1	104.8	106.3	109.3	
イギリス	100.0	102.8	107.4	110.7	113.4	118.4	
オーストラリア	100.0	100.8	106.3	112.1			
韓国	100.0	104.5	111.6	119.0	125.3		
③雇用者数							
日本	100.0	94.2	92.8	92.1	91.0		
アメリカ	100.0	89.0	88.4	90.1	92.2		
ドイツ	100.0	97.5	95.8	97.8	99.7	100.1	
フランス	100.0	95.2	90.8	89.9	89.2	87.8	
イタリア	100.0	95.5	91.7	91.0	89.4	88.1	
イギリス	100.0	93.9	91.3	91.0	90.9	89.9	
オーストラリア	100.0	97.4	95.1	93.1			
韓国	100.0	97.1	102.0	104.0	105.2		

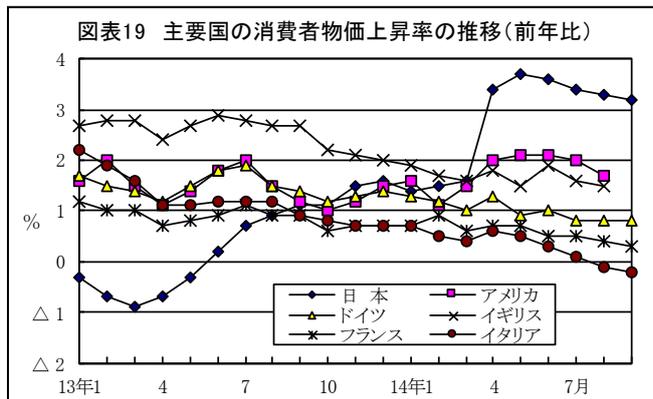
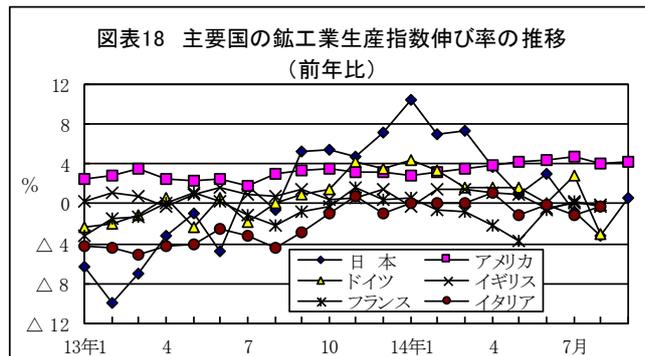
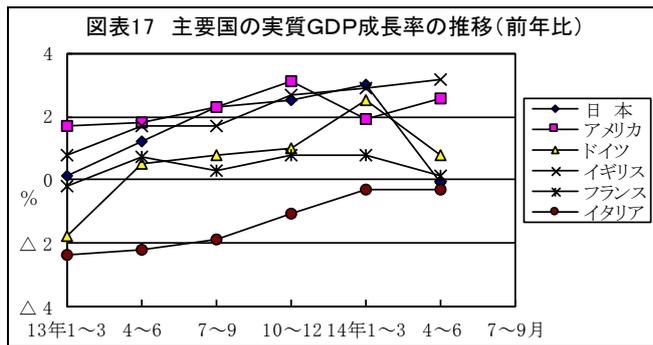
- (注)1. 総額人件費は、GDP統計における名目雇用者報酬。
 2. 資料出所：OECD資料より金属労協政策企画局で作成。

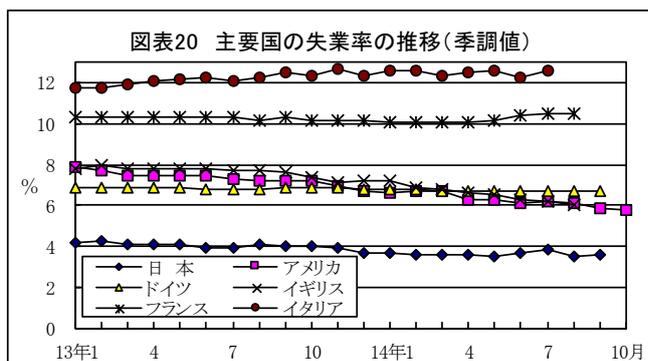
図表16 賃金の動向(2014年・前年比伸び率・事業所規模5人以上・調査産業計)

(%)

月	名 目						実 質	
	一般労働者			パートタイム労働者			一般+パート	
	現金給与と総額	定期給与	所定内給与	現金給与と総額	定期給与	所定内給与	現金給与と総額	定期給与
1月	0.0	0.6	0.1	1.5	1.3	1.2	△ 1.8	△ 1.5
2	0.1	0.3	△ 0.2	0.4	0.3	0.1	△ 2.0	△ 2.0
3	1.0	0.4	△ 0.1	0.8	0.8	0.6	△ 1.3	△ 1.8
4	1.2	0.6	0.1	0.9	0.9	0.7	△ 3.4	△ 3.8
5	1.0	0.8	0.4	0.8	0.6	0.5	△ 3.8	△ 3.9
6	1.5	0.8	0.5	0.7	0.7	0.6	△ 3.2	△ 3.8
7	3.0	0.8	0.6	1.0	0.9	0.9	△ 1.7	△ 3.4
8	1.3	0.6	0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 3.1	△ 3.6
9	1.1	0.8	0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.9	△ 3.1

(注)1. 定期給与は所定内給与+所定外給与。
2. 資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計」





資料出所:内閣府

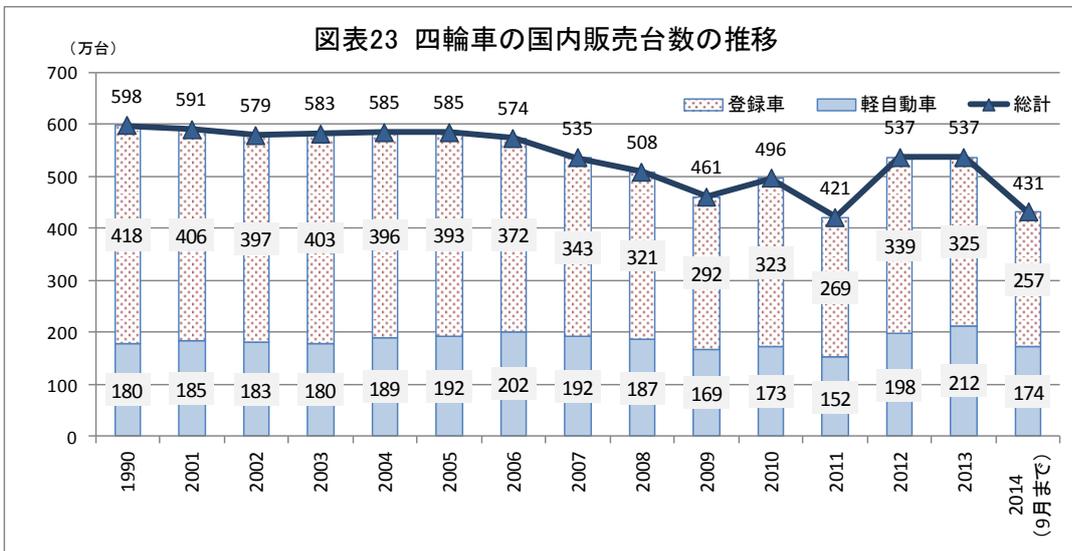
図表21 アジア諸国の経済指標(失業率以外は前年比)

項目	年・月	韓国	中華民国	中国	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
実質GDP 成長率	2012年	2.3	1.5	7.7	2.5	5.6	6.5	6.3	6.8	5.0
	2013年	3.0	2.1	7.7	3.9	4.7	2.9	5.8	7.2	5.4
	2014年									
	1~3月期	3.9	3.2	7.4	4.7	6.2	△ 0.5	5.2	5.7	4.8
	4~6	3.5	3.7	7.5	2.1	6.4	0.4	5.1	6.4	5.5
	7~9			7.3						
製造業生産 指数伸び率	2012年	0.8	△ 0.3	10.0	0.3	5.0	2.5	4.1	7.0	4.8
	2013年	△ 0.2	0.6	9.7	1.7	4.2	△ 3.2	6.0	5.4	7.7
	2014年 1月	△ 4.5	△ 1.9	8.6	4.0	4.8	△ 5.6	3.0	3.3	△ 1.7
	2	4.1	7.6	8.6	13.3	9.9	△ 4.5	3.8	5.1	15.5
	3	2.8	3.6	8.8	12.4	6.4	△ 10.5	3.7	0.4	4.1
	4	2.7	5.7	8.7	5.5	5.1	△ 4.1	2.2	10.8	8.3
	5	△ 2.3	5.6	8.8	△ 1.8	8.0	△ 4.0	4.2	11.7	6.4
	6	0.3	8.9	9.2	0.8	9.2	△ 6.3	7.3	9.8	8.1
	7	4.0	6.8	9.0	3.0	3.1	△ 5.3	1.4	6.2	6.2
	8	△ 2.7	7.2	6.9	4.2		△ 2.7	4.7	5.2	6.2
	9									
消費者物価 上昇率	2012年	2.2	1.9	2.6	4.6	1.7	3.0	4.0	3.2	9.1
	2013年	1.3	0.8	2.6	2.4	2.1	2.2	6.4	2.9	6.6
	2014年 1月	1.1	0.8	2.5	1.4	3.4	1.9	8.2	4.2	5.5
	2	1.0	0.0	2.0	0.4	3.5	2.0	7.7	4.1	4.7
	3	1.3	1.6	2.4	1.2	3.5	2.1	7.3	3.9	4.4
	4	1.5	1.7	1.8	2.5	3.4	2.4	7.3	4.1	4.4
	5	1.7	1.6	2.5	2.7	3.2	2.6	7.3	4.5	4.7
	6	1.7	1.6	2.3	1.8	3.3	2.4	6.7	4.4	5.0
	7	1.6	1.8	2.3	1.2	3.2	2.2	4.5	4.9	4.9
	8	1.4	2.1	2.0	0.9	3.3	2.1	4.0	4.9	4.3
	9	1.1		1.6			1.8	4.5	4.4	3.6
失業率	2012年	3.2	4.24	4.1	1.9	3.0	0.7	6.1	7.0	3.2
	2013年	3.1	4.18	4.1	1.9	3.1	0.7	6.3	7.0	3.6
	2014年 1月	3.2	4.07			3.3	0.9			
	2	3.9	4.05			3.2	0.9	5.7	} 7.5	
	3	3.5	4.06	4.08	2.0	3.0	0.9			
	4	3.7	4.04			2.9	0.9			
	5	3.7	3.99			2.9	0.9	5.7	} 7.0	
	6	3.6	3.97	4.08	2.0	2.8	1.1			
	7	3.4	3.95			2.8	1.0			
	8	3.5	3.94				0.7			
	9	3.5				0.8				
		季調値	季調値	期末・ 原数値	期末・ 季調値	原数値	原数値	原数値	原数値	

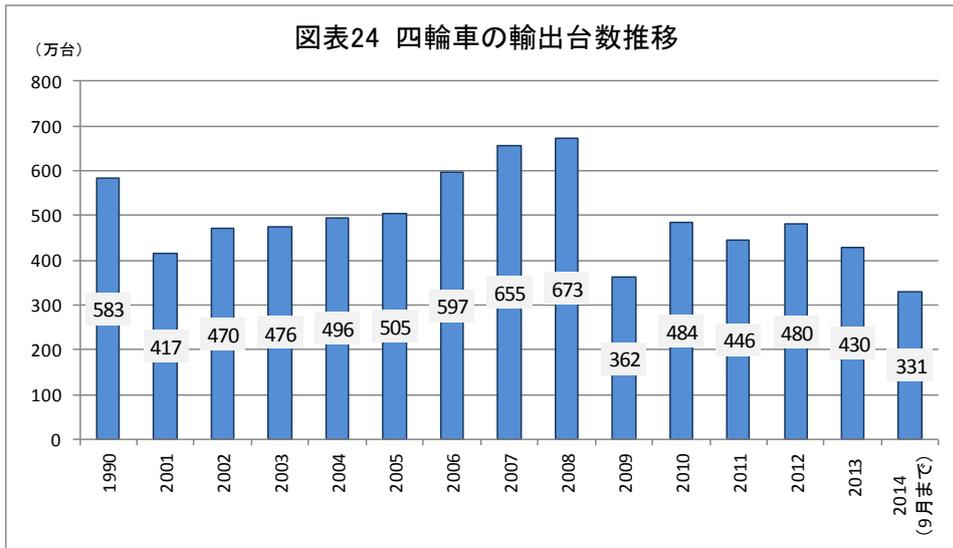
資料出所:内閣府、日本総研



資料出所：日本自動車工業会

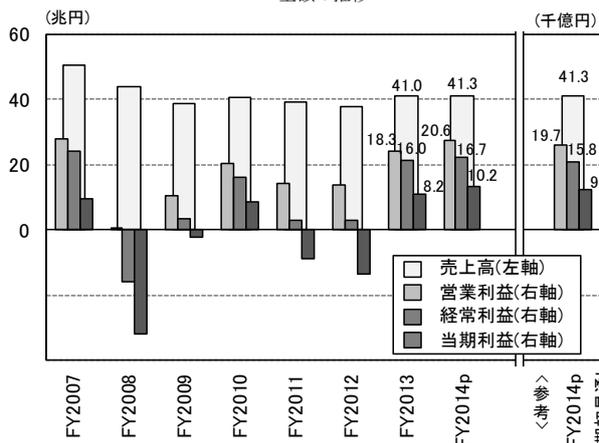


資料出所：日本自動車工業会

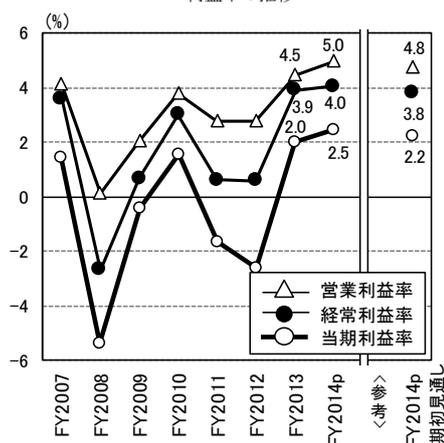


資料出所：日本自動車工業会

図表25 電機連合中間組合企業の業績推移・見通し(12社連結)
金額の推移



利益率の推移



注：1. 米国会計基準、IFRS適用企業の経常利益は税引前利益で集計している。2014年度見通し(p)は、2014年11月7日時点のもの。
2. 資料出所：各社短信

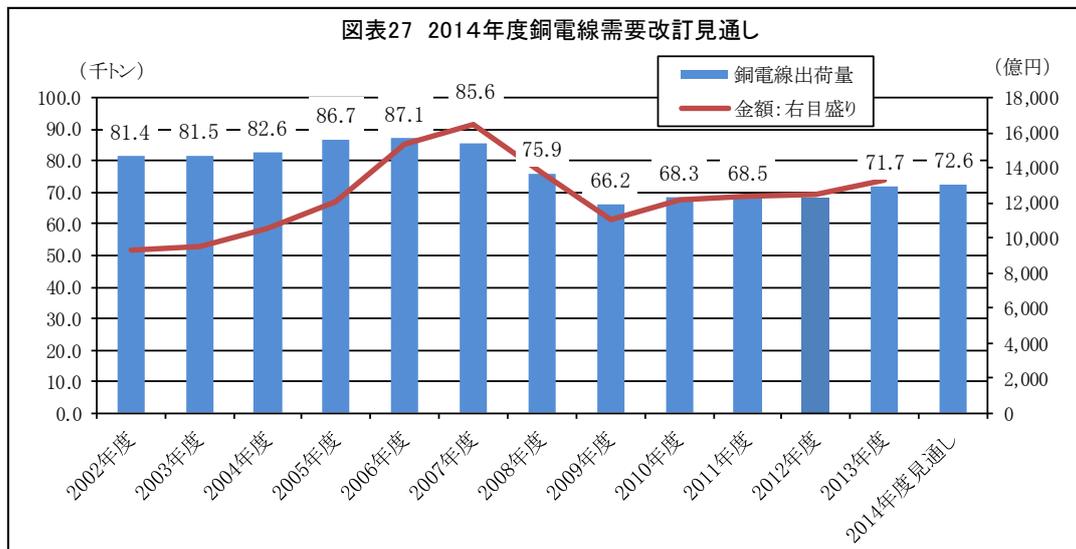
図表26 機械産業の2014年度生産額見通し(2014年11月)

2014年度生産額(改訂)見通し(総括表)

業種分類	生産額							前年度(同期)比			
	2012年度 実績	2013年度			2014年度			13年度	14年度	14年度 上期	14年度 下期
		上期実績	下期実績	年度実績	上期実績見込	下期見通し	年度見通し				
機械総合計	65,734,010	32,599,328	36,221,895	68,821,223	34,102,518	34,568,317	68,670,835	104.7	99.8	104.6	95.4
機械計(除、金属製品、鋳造品)	60,531,217	30,011,173	33,489,874	63,501,047	31,434,061	31,763,915	63,197,976	104.9	99.5	104.7	94.8
一般機械	12,543,843	6,313,402	7,129,099	13,442,501	6,931,430	7,094,663	14,026,093	107.2	104.3	109.8	99.5
電気機械	6,691,535	3,246,215	3,590,282	6,836,497	3,394,911	3,471,595	6,866,506	102.2	100.4	104.6	96.7
情報通信機械	4,208,879	1,752,474	1,883,407	3,635,881	1,806,969	1,636,603	3,443,572	86.4	94.7	103.1	86.9
電子部品・デバイス	6,536,299	3,210,449	3,759,648	6,970,097	3,474,265	3,928,755	7,403,020	106.6	106.2	108.2	104.5
輸送機械	28,876,688	14,696,213	16,271,909	30,968,122	15,006,125	14,734,083	29,740,208	107.2	96.0	102.1	90.5
精密機械	1,287,432	624,749	692,707	1,317,456	655,114	732,970	1,388,084	102.3	105.4	104.9	105.8
その他機械	386,541	167,671	162,822	330,493	165,247	165,246	330,493	85.5	100.0	98.6	101.5
金属製品	2,649,273	1,315,237	1,420,100	2,735,337	1,380,210	1,484,449	2,864,659	103.2	104.7	104.9	104.5
鋳造品	2,553,520	1,272,918	1,311,921	2,584,839	1,288,247	1,319,953	2,608,200	101.2	100.9	101.2	100.6

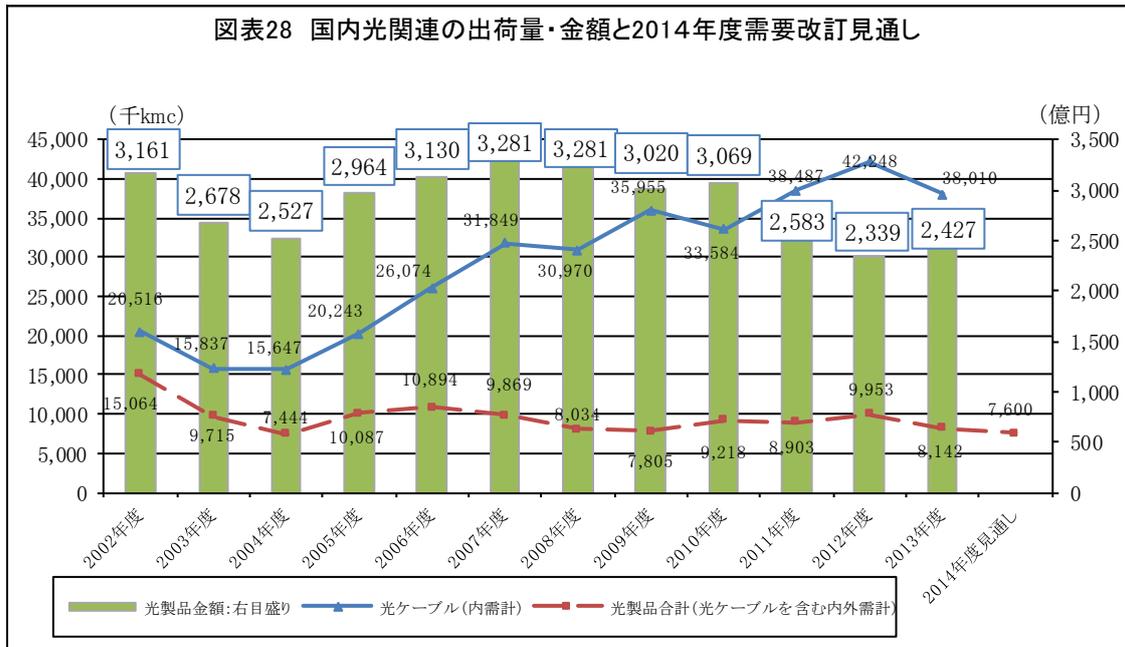
資料出所：日本機械工業連合会

図表27 2014年度銅電線需要改訂見通し



資料出所：(一社)日本電線工業会

図表28 国内光関連の出荷量・金額と2014年度需要改訂見通し



資料出所：（一社）日本電線工業会